

《別紙》 ZEVの補助額の内訳

1 自動車メーカー別の補助額 (EV・PHEV)

(1) 補助額の構成

EV・PHEV : 最大 90万円				
基本補助額		ア ZEV乗用車の 販売台数実績等	イ 車両 ラインナップ数	ウ 自動車メーカーの GX実現に向けた取組
ベース額 EV・PHEV : 40万円	給電機能 有・無 +10万円	+5~10万円	+5~10万円	+5~20万円
(2) 車種ごとの上乗せ額		(3) メーカーごとの上乗せ額		

(2) 車種ごとの上乗せ額

給電機能の有・無 (10万円)

給電機能※がある場合、補助額を10万円上乗せ

※外部給電器・V2H充放電設備を経由して又は車載コンセント(AC100V/1500W)から電力を取り出せる機能

(3) メーカーごとの上乗せ補助額

メーカー名	ブランド名	上乗せ補助額
トヨタ自動車株式会社	トヨタ、レクサス	40万円
日産自動車株式会社	日産	40万円
本田技研工業株式会社	ホンダ	40万円
Stellantis ジャパン株式会社	プジョー、ジープなど	35万円
ビー・エム・ダブリュー株式会社	BMW、MINIなど	30万円
三菱自動車工業株式会社	三菱	30万円
メルセデス・ベンツ日本合同会社	メルセデス・ベンツ	30万円
Tesla Japan 合同会社	テスラ	30万円
スズキ株式会社	スズキ	25万円
マツダ株式会社	マツダ	25万円
株式会社 SUBARU	スバル	20万円
ゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社	キャデラックなど	20万円
フォルクスワーゲングループ ジャパン株式会社	アウディ、 フォルクスワーゲンなど	20万円
ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ	20万円
ジャガー・ランドローバー・ ジャパン株式会社	ジャガー、ランドローバー	10万円
ポルシェジャパン株式会社	ポルシェ	10万円
BYD Auto Japan 株式会社	BYD	10万円
Hyundai Mobility Japan 株式会社	ヒョンデ	10万円 (FCV 20万円)

ダイハツ工業株式会社	ダイハツ	0円
ASF 株式会社	ASF	0円

ア ZEV乗用車の販売実績等（最大10万円）

令和7年に、都内でZEV乗用車の新車を60台以上、非ガソリン乗用車※の新車を300台以上販売し、以下のいずれかの条件を満たしたメーカーについて

- ① ZEV乗用車で一定の販売実績があること
 - ② 非ガソリン乗用車※で一定の販売実績があること
 - ③ 最も多くの台数のZEV乗用車を販売
 - ④ 対前年比2倍以上の台数のZEV乗用車を販売
- ①～④の1項目につき5万円、最大10万円

※非ガソリン乗用車：

ZEV乗用車とハイブリッド乗用車（2020年度燃費基準20%向上達成車以上）

イ 車両ラインナップ数（最大10万円）

令和7年末における非ガソリン乗用車※販売車両を12種類に分類し、該当する種類数が7種類以上の場合10万円、4～7種類未満の場合5万円

ウ メーカーのGX実現に向けた取組（最大20万円）

下記のメーカーの取組等を総合的に評価し、補助額を決定

- ① ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築
- ② ライフサイクル全体での持続可能性の確保
- ③ 自動車の活用を通じた他分野への貢献

2 充放電設備（V2B・V2H）・公共用充電設備導入による上乗せ補助額

ZEV用の充放電設備（V2B・V2H）若しくは事業者が公共用充電設備を導入する場合には、補助額を上乗せします。

	補助対象者	上乗せ額
EV・PHEV FCV	事業者・個人	充放電設備1口と対になる 補助対象車両1台 10万円
EV・PHEV	事業者	公共用普通充電設備 1口と対になる 補助対象車両1台 5万円
		公共用急速・超急速充電設備 1口と対になる 補助対象車両1台 10万円

上乗せ補助は、1台につき上記のいずれかを選択

※V2B・V2H：Vehicle to Building・Vehicle to Home の略。ZEVに搭載された蓄電池から建物（Building）・家庭（Home）に電力を供給できる設備で、非常時等にも活用が可能

3 高額車両における補助額

高額車両（税抜 840 万円以上）については、1 から 2 の合計額に 0.8 を乗じた額を補助額とします。